

## メイ首相の二度目の挑戦

～議会採決突破の道は針の穴を通すが如く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

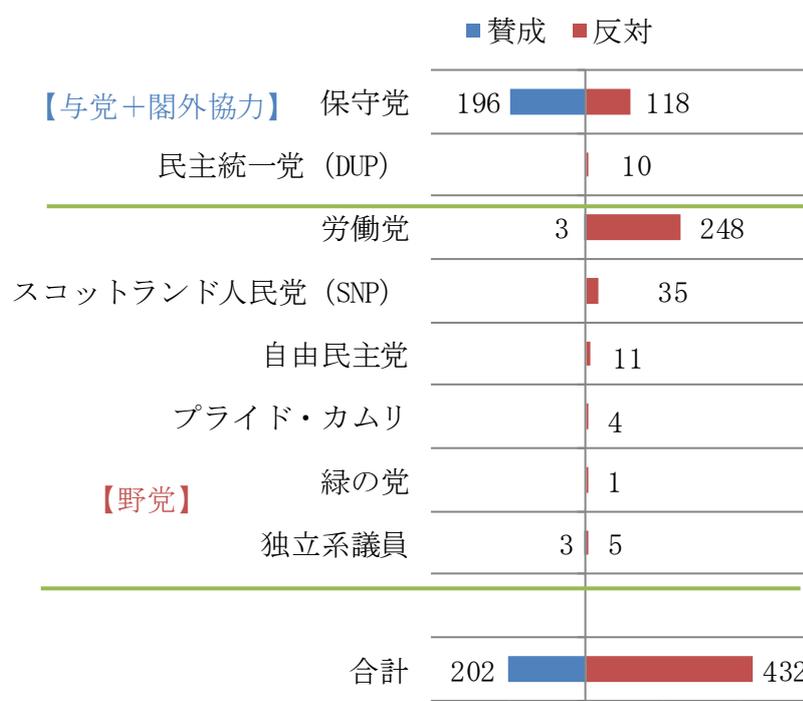
◇ 政府の離脱合意案が議会で否決されたことを受け、メイ首相は南北アイルランド国境管理の安全策の見直しでEU側と再折衝し、2月14日頃に合意受け入れの是非を問う二度目の議会採決に臨む方針だ。初回投票で政府方針に反対した与党議員は、EU残留派、穏健離脱派、強硬離脱派の合計118名。その大多数を政府方針の受け入れに翻意させない限り、二度目の投票も失敗に終わることになる。「安全策が恒久措置ではない」とのより踏み込んだ法的約束を交わすことが出来るか、造反議員の大多数を納得させることが出来るか、離脱協議は綱渡りの展開が続きそうだ。

政府がEUと交わした離脱合意案の受け入れを否決した英議会は1月29日、メイ首相に対して、「合意なき離脱」の回避と南北アイルランド国境管理の安全策（バックストップ）の見直しを求め修正動議を可決。メイ首相は近くEU側とバックストップ見直しの再折衝を開始し、2月14日頃を目処に修正後の合意案の受け入れ是非を問う二度目の議会投票に臨む方針だ。首相がバックストップの見直し案として念頭に置いているのは、①バックストップの終了期限を設定する、②何れかの時点でバックストップを打ち切る仕組みを導入する、③バックストップの内容自体を見直し、技術活用を通じて南北アイルランド間の物理国境復活を回避するなど。EU側は早速、バックストップの内容を定めた離脱協定の見直しには応じない構えを示唆しており、協議の難航は避けられない。

保守党の穏健離脱派と強硬離脱派、閣外協力するアイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）の議員は、バックストップの何に不満を持っているのだろうか。政府のバックストップ案は、南北アイルランドの物理的な国境管理を回避可能な最終的な解決策が移行期間中に見つからない場合、ひとまず英国全体が暫定的にEUの単一関税領域（事実上の関税同盟）に残る内容だ。暫定措置としながらも、半永久的にバックストップが続かぬとの不安が全者に共通する。穏健離脱派は、今のバックストップ案では、関連規則を受け入れて関税同盟に残留することになるが、規則作りに参加する権利を奪われる点を特に問題視する。EUの一員として規則作りに参加する権利も奪われ、離脱後の英国はEUの隷属国家に成り下がると主張する。強硬離脱派も基本見解は共通しており、EU離脱後も関税同盟に残留すれば、「名ばかり離脱」になる点を特に問題視する。最終的な解決策は移行期間中に行われるEUとの将来関係協議で検討されるが、EU側が色々と難癖をつけることで、半永久的にバックストップが続く事態を恐れている。さらに、アイルランドの再統一に反対するDUPは、北アイルランドが他の英国（イングランド、スコットランド、ウェールズ）と分断される点を取りわけ問題視する。今のバックストップ案では、関税については英国全体を一体的に捉えるが、規制についてはアイルランド島（EU加盟国であるアイルランドと英国の一部である北アイルランド）を一体的に捉える（北アイルランド以外の英国にはEUの規制が及ばない）。他の英国との分断を招き、何れアイルランドに取り込まれるとの不安がある。

英国が何らかの合意を交わしてEUから離脱するには、離脱合意案を議会が改めて受け入れるとともに、合意内容を実行に移すのに必要な関連の法制化作業を終えなければならない。1月15日に行われた初回の合意受け入れ採決は、賛成202・反対432の議会史上に残る歴史的な大差で政府方針が否決された（図表1）。与党・保守党の4割近くに上る118議員が政府方針に反対し、閣外協力するDUPの全10議員も反対票を投じた。2月中旬に予定される二度目の投票で議会が合意案を受け入れるためには、初回投票で反対票を投じた432議員のうち、116名以上の議員が賛成に転じなければならない。考えられる戦略は2つあり、1つは初回投票で造反した与党議員の翻意を促すこと、もう1つは野党勢の協力を仰ぐことだろう。最大野党・労働党は、関税同盟への永久的な残留を軸に政府方針よりも穏健な形の離脱を目指している。野党の協力を上げれば、保守党内の強硬離脱派の反発を招くことは必至で、党分裂の引き金となりかねない。どうにか離脱合意をまとめたとしても、与党は分裂の火種を抱え、その後の政権運営もままならない状況に追い込まれよう。メイ首相もこうした事態は避けたい筈で、まずは造反した与党議員の翻意を目指している。

（図表1）英離脱合意の受け入れ是非を問う採決結果

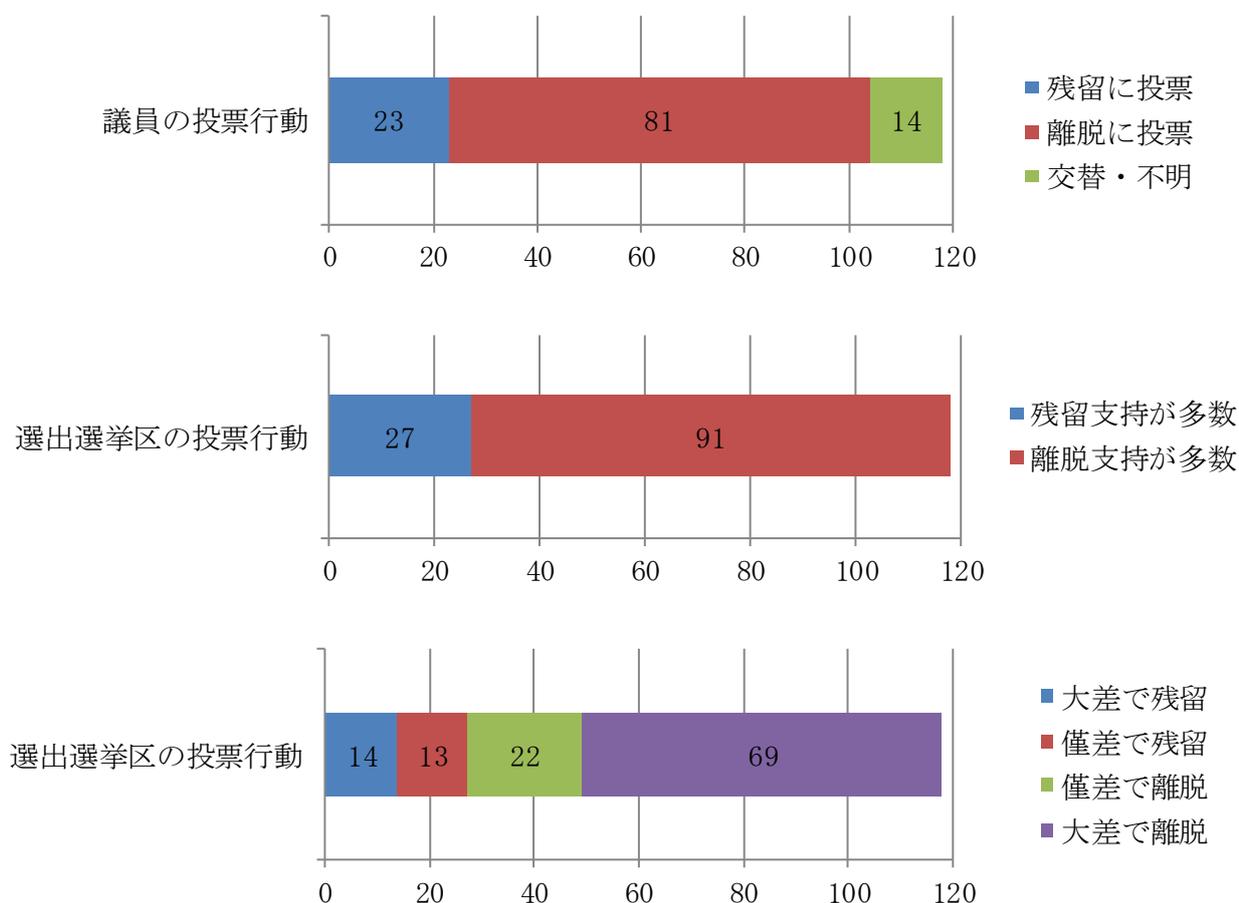


出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

では、初回投票で政府方針に反対票を投じた議員はどういった面々だったのだろうか。118議員のうち23名は2016年の国民投票で残留に投票し、81名は離脱に投票、14名はその後の総選挙で交替したか、国民投票でどちらかに投票したかを表明していない議員だ（図表2・上段）。国民投票で残留に投票した議員も、その後、離脱派に転向したケースもある。そこで、各議員の選出選挙区が国民投票で残留支持・離脱支持のどちらが多数を占めたかを確認したところ、27議員の選挙区が残留

支持が多数派、91議員の選挙区が離脱支持が多数派であった（図表2・中段）。このうち、10%ポイント以上の大差で残留支持だった選挙区が14あり、10%ポイント以上の大差で離脱だった選挙区が69あった（図表2・下段）。ここから大まかに判断して、初回投票で反対票を投じた保守党議員118名のうち、25名前後が残留派、80名強が離脱派と分類することができよう。

（図表2）英離脱合意に反対した保守党議員と選出選挙区の2016年国民投票での投票行動

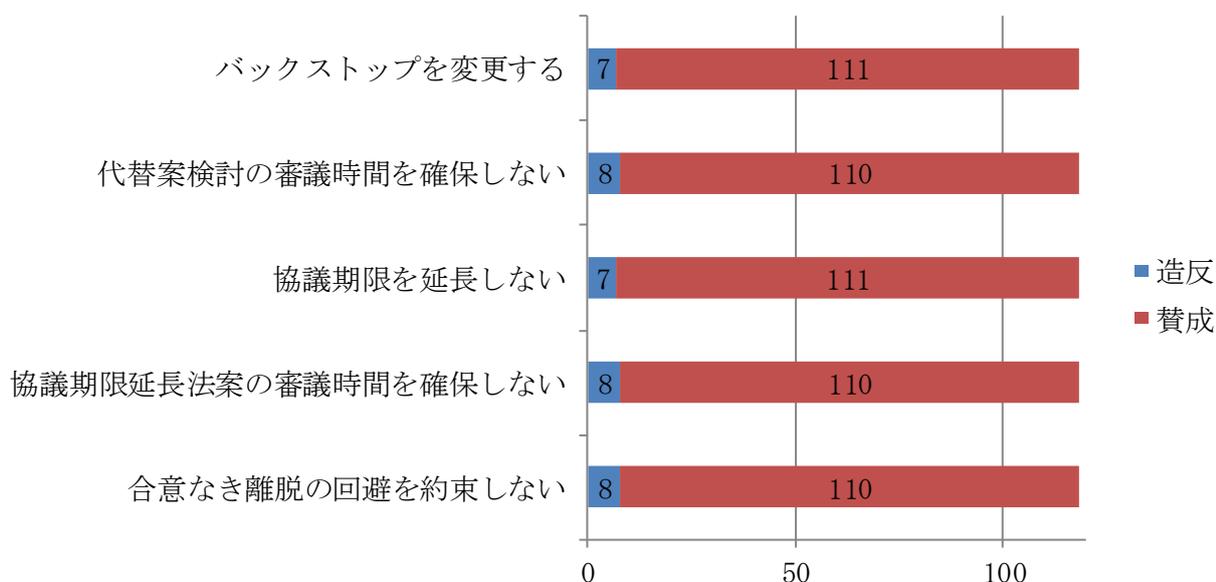


出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

次に政府方針の受け入れを拒否した118名の保守党議員が、1月29日の修正動議でどのように投票したのかを確認してみた（図表3）。政府の合意案に反対した議員の大多数が、修正動議では政府方針に賛成票を投じている。すなわち、労働党の代替案、二度目の国民投票、様々な代替案の検討、協議期限延長、合意なき離脱回避の約束に何れも反対し、バックストップの見直しに賛成した。修正動議でも政府方針に反対した7~8名の議員は筋金入りの親EU派とみられ、EU残留も視野に入れている非閣僚議員と考えられる。したがって、110名程度の議員のうち20名弱が穏健離脱派（親EU派）、80名強が強硬離脱派（EU懐疑派）と考えることができそうだ。こうした議員が納得するバックストップの見直しに成功すれば、残留派議員を除く最大で110名程度の保守党議員の協力が得られる。同じくバックストップの見直しを求めているDUPの10議員も賛成に加われば、二度目の

投票可決に必要な議会の過半数を何とか確保できる計算となる。ただ、ほぼ全員の造反議員の協力が得られない場合、同時に野党議員の一部も切り崩す必要がある。二回目の投票まで10日余り、造反議員の大多数が納得する形でバックストップの見直し案でEU側と合意できるかは予断を許さない。議会が受け入れるにしても、ぎりぎりの投票となりそうで、今後も綱渡りの展開が続きそうだ。

(図表3) 英離脱合意に反対した保守党議員の1月29日の修正動議での投票行動



注：上記以外に労働党とSNPの修正動議には全保守党議員が反対

出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。